

平成28年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月6日

上場会社名 株式会社 ウッドフレンズ 上場取引所 東
 コード番号 8886 URL http://www.woodfriends.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 前田 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 伊藤 嘉浩 TEL 052-249-3504
 四半期報告書提出予定日 平成28年4月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第3四半期の連結業績（平成27年6月1日～平成28年2月29日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第3四半期	19,596	△1.0	335	—	171	—	55	—
27年5月期第3四半期	19,795	△4.0	△26	—	△209	—	△207	—

(注) 包括利益 28年5月期第3四半期 87百万円 (—%) 27年5月期第3四半期 △166百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第3四半期	37.79	—
27年5月期第3四半期	△141.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期第3四半期	18,811	4,664	23.5	3,019.18
27年5月期	18,545	4,576	23.6	2,982.55

(参考) 自己資本 28年5月期第3四半期 4,429百万円 27年5月期 4,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年5月期	—	0.00	—		
28年5月期(予想)				90.0	90.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年5月期の連結業績予想（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,170	13.6	1,040	—	690	—	530	—	361.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年5月期3Q	1,480,000株	27年5月期	1,480,000株
② 期末自己株式数	28年5月期3Q	12,878株	27年5月期	12,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年5月期3Q	1,467,180株	27年5月期3Q	1,467,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等について）

現時点で得られた情報に基づき算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は業況の変化などにより業績予想と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における東海地域の経済は、海外経済や為替動向の先行き不透明感を抱えながらも着実に回復を続け、輸出は、自動車関連での生産停止の影響から一時的に減少したとみられるものの緩やかに増加しました。また個人消費は、雇用環境が改善する中で持ち直してきました。

当地域の不動産業界においては、名古屋圏の都市部を中心として商業地・住宅地ともに地価上昇が続いております。消費税率引き上げにより需要が大幅に低下した住宅市場は、省エネ住宅ポイント制度の新設や住宅取得優遇税制等の支援策に下支えされながら、緩やかに持ち直してきました。

このような状況下、当グループの主力事業である分譲住宅事業では、長期化した在庫の処理を進める一方で、事業工期短縮とコストダウンを最重要課題に位置づけ、そのための部門横断的な取り組みを強化しました。また、集材材製造・プレカット加工を行う岐阜工場を中心とした建設資材事業では、オリジナル建材の開発を行うとともに、多能工化により塗装工程やパネル生産の内製化等を進めました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

なお、当第3四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しております。そのため、一部セグメントにおいて、前年同四半期比較の表記を省略しております。

① 住宅事業

戸建分譲住宅の開発・販売を主力事業とし、住宅建設資材の製造・販売も行っております。前年同期と比べ、新発売した分譲住宅戸数と集材材の販売量が減少したこと等により、売上高は16,404百万円(前年同期比7.6%減)となり、一方セグメント利益は、コストダウンを進めたため114百万円(前年同期比241.3%増)となりました。

② AM事業

ゴルフ場並びに公共施設の運営管理及び施設管理を行っており、業績は概ね計画どおり進捗しました。売上高は1,219百万円(前年同期比0.2%増)、セグメント利益は319百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

③ 都市事業

収益型不動産の開発並びに施設等の維持管理等を行っております。開発した収益型不動産の売却を行ったことにより、売上高は566百万円、セグメント利益は68百万円となりました。

④ その他の事業

長期保有していたオフィスビルを売却したこと等により、売上高は1,490百万円、セグメント利益は231百万円となりました。

以上の結果により、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,596百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益は335百万円(前年同期は26百万円の損失)、経常利益は171百万円(前年同期は209百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は55百万円(前年同期は207百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、たな卸資産の増加を主な要因として前連結会計年度末と比較して266百万円増加し、18,811百万円となりました。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、借入金の増加を主な要因として前連結会計年度末と比較して178百万円増加し、14,147百万円となりました。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、利益剰余金の増加を主な要因として前連結会計年度末と比較して87百万円増加し、4,664百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月10日付の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

a 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計上する方法によっております。

b 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,812,647	3,534,074
完成工事未収入金	12,765	10,524
売掛金	440,269	290,212
販売用不動産	6,002,124	6,580,184
仕掛販売用不動産	3,944,770	3,865,750
未成工事支出金	872,271	1,238,079
商品及び製品	328,501	285,047
仕掛品	45,257	51,058
原材料	360,955	131,505
その他	695,412	641,936
流動資産合計	15,514,976	16,628,374
固定資産		
有形固定資産	2,594,548	1,768,951
無形固定資産	149,136	125,484
投資その他の資産	286,379	288,663
固定資産合計	3,030,064	2,183,099
資産合計	18,545,040	18,811,474
負債の部		
流動負債		
工事未払金	983,299	1,150,229
買掛金	205,900	257,981
1年内償還予定の社債	369,000	129,000
短期借入金	4,836,499	6,948,147
1年内返済予定の長期借入金	2,473,715	1,809,097
未払法人税等	121,393	43,383
賞与引当金	67,255	41,264
完成工事補償引当金	181,820	157,416
その他	760,102	536,678
流動負債合計	9,998,987	11,073,199
固定負債		
社債	188,000	86,700
長期借入金	2,626,847	1,933,632
退職給付に係る負債	638	633
役員退職慰労引当金	123,300	128,648
資産除去債務	15,762	15,889
その他	1,014,884	908,312
固定負債合計	3,969,432	3,073,816
負債合計	13,968,420	14,147,016

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	279,908	279,908
利益剰余金	3,835,758	3,891,196
自己株式	△20,879	△21,033
株主資本合計	4,373,911	4,429,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,081	550
その他の包括利益累計額合計	2,081	550
非支配株主持分	200,627	234,712
純資産合計	4,576,620	4,664,457
負債純資産合計	18,545,040	18,811,474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
売上高	19,795,529	19,596,386
売上原価	17,702,956	17,188,400
売上総利益	2,092,573	2,407,985
販売費及び一般管理費	2,119,259	2,072,800
営業利益又は営業損失(△)	△26,686	335,184
営業外収益		
受取利息	121	205
受取手数料	13,031	13,580
違約金収入	900	1,600
その他	30,108	26,086
営業外収益合計	44,160	41,471
営業外費用		
支払利息	208,442	175,975
その他	18,132	29,559
営業外費用合計	226,574	205,535
経常利益又は経常損失(△)	△209,099	171,121
特別利益		
固定資産売却益	—	206
特別利益合計	—	206
特別損失		
固定資産除却損	184	—
特別損失合計	184	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△209,284	171,328
法人税等	△41,189	81,805
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△168,094	89,522
非支配株主に帰属する四半期純利益	39,152	34,084
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△207,246	55,438

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△168,094	89,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,226	△1,531
その他の包括利益合計	1,226	△1,531
四半期包括利益	△166,868	87,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△206,020	53,906
非支配株主に係る四半期包括利益	39,152	34,084

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	住宅事業	AM事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	17,762,558	1,215,332	817,638	19,795,529	-	19,795,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,765	94,039	95,805	△95,805	-
計	17,762,558	1,217,098	911,677	19,891,335	△95,805	19,795,529
セグメント利益	33,641	287,709	37,261	358,612	△385,298	△26,686

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、収益型不動産の開発・賃貸運営、生活関連ビジネス等が含まれております。
2 セグメント利益の調整額△385,298千円には、セグメント間取引消去12,977千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△398,275千円が含まれています。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	住宅事業	AM事業	都市事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	16,400,314	1,217,822	551,296	1,426,953	19,596,386	-	19,596,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,532	1,828	14,979	63,659	84,999	△84,999	-
計	16,404,847	1,219,650	566,275	1,490,612	19,681,385	△84,999	19,596,386
セグメント利益	114,821	319,046	68,583	231,318	733,770	△398,595	335,184

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連ビジネス等が含まれております。
2 セグメント利益の調整額△398,595千円には、セグメント間取引消去3,644千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△402,230千円が含まれています。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、従来「その他の事業」に含まれていた「都市事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントにおいて、「都市事業」の売上高566百万円、セグメント利益68百万円を記載しており、「その他の事業」が同額減少しております。